

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	468,721	△17.4	△3,193	—	42,909	74.9	63,248	150.8
2020年3月期第3四半期	567,189	△11.2	21,627	—	24,539	—	25,223	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 64,770百万円 (294.6%) 2020年3月期第3四半期 16,413百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	678.10	—
2020年3月期第3四半期	270.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	922,951	261,335	17.7
2020年3月期	896,081	200,234	11.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 163,121百万円 2020年3月期 101,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	612,000	△16.8	△21,000	—	50,000	575.0	65,000	—	696.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日 (2021年2月3日) 公表しました「2021年3月期 通期業績予想の修正について」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	93,938,229株	2020年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	663,887株	2020年3月期	666,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	93,273,687株	2020年3月期3Q	93,272,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2021年2月3日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	5,672	4,687	△985 (△17.4%)
営業損益 (億円)	216	△32	△248 (-)
経常損益 (億円)	245	429	184 (74.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	252	632	380 (150.8%)

為替レート(¥/US\$) (9ヶ月平均)	¥109.05	¥106.14	△¥2.91 (△2.7%)
燃料油価格(US\$/MT) (9ヶ月平均)	US\$445	US\$347	△US\$99 (△22.1%)

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）の売上高は4,687億21百万円（前年同期比984億67百万円の減少）、営業損失は31億93百万円（前年同期は216億27百万円の営業利益）、経常利益は429億9百万円（前年同期比183億70百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は632億48百万円（前年同期比380億25百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として527億67百万円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は累計期間519億46百万円、当第3四半期連結会計期間においては297億21百万円となります。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	1,819	1,355	△464 (△25.5%)
	セグメント損益 (億円)	40	△76	△116 (-)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	650	576	△74 (△11.4%)
	セグメント損益 (億円)	77	40	△37 (△48.3%)
製品物流	売上高 (億円)	2,951	2,540	△411 (△13.9%)
	セグメント損益 (億円)	157	519	362 (231.3%)
その他	売上高 (億円)	253	216	△36 (△14.5%)
	セグメント損益 (億円)	13	7	△7 (△51.2%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△41	△60	△19 (-)
合計	売上高 (億円)	5,672	4,687	△985 (△17.4%)
	セグメント損益 (億円)	245	429	184 (74.9%)

①ドライバルクセグメント

〔ドライバルク事業〕

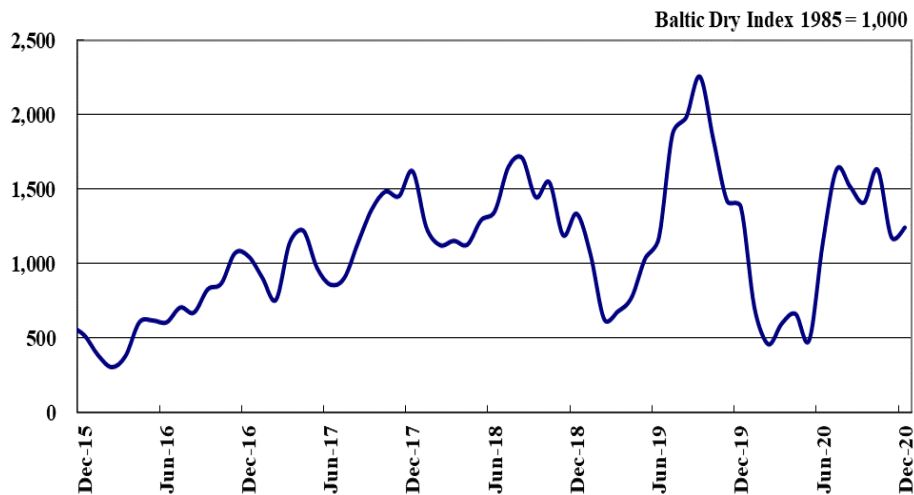
大型船市況は、中国の旺盛な鉄鋼需要に他の主要生産国での粗鋼生産回復が加わり、船腹需要が高まったことで当第3四半期初めには高騰しましたが、その後ブラジルの鉄鉱石積地における悪天候やメンテナンスによる出荷量の減少が影響し、大きく下落しました。

中・小型船市況は、アメリカ出し中国向けの穀物輸送が活況を呈したことに加え、インドや日本及び韓国向けの豪州炭需要が旺盛となったことも下支えし、期中を通じて強含みで推移しました。

船腹需給バランスについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大で落ち込んでいた造船所の操業が回復し、新造船の高い竣工率が実現した一方、中・小型船で解撤が進まなかったため、需給ギャップの改善には至りませんでした。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、運航コストの削減、配船の効率化に努めたほか、老齢船処分を中心に船隊規模の適正化を積極的に実施しましたが、低迷した前期市況の影響も残り、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2015/12~2020/12

②エネルギー資源セグメント

〔油槽船事業・電力炭船事業〕

大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

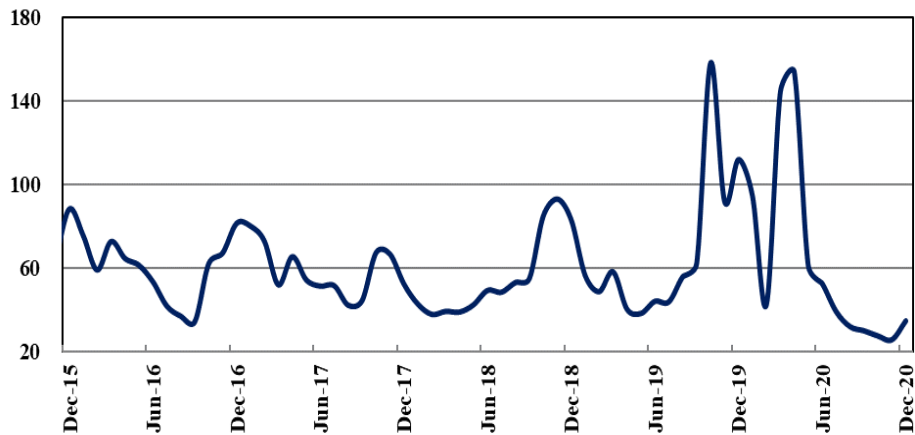
〔液化天然ガス輸送船事業・海洋資源開発事業〕

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価下落の影響により市況が悪化しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2015/12~2020/12

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界的な販売の低迷、各国工場での生産停止などにより、海上輸送需要が減少しました。停船やサービスの一時的な見直し、余剰船処分等によるコスト削減などの対応を実施したものの、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

[物流事業]

国内物流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により鋼材や製紙原料の需要は減退した状況が続いており、それに伴う荷動きや曳船作業が減少しています。陸送事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年同期と比べて貨物の荷動きが減少しました。一方、倉庫事業については堅調に推移しました。

国際物流事業は、当第3四半期に入り、荷動きが回復基調となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活様式の変更に伴うeコマース関連貨物の荷動きが堅調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

[近海・内航事業]

近海事業は、鋼材輸送では、上半期における鉄鋼メーカーの高炉休止の影響もあり、鉄鋼製品の出荷量が減少するなか、当社の輸送量も前年同期を下回りました。木材輸送では、輸入合板の輸送量は需要低迷により、前年同期を下回ったものの、環境対応エネルギーとして底堅い需要のあるバイオマス発電用燃料の輸送量は前年同期を上回りました。バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送量は国内需要が減少したことにより前年同期を下回りました。

内航事業は、定期船輸送で、製紙関連や自動車関連の主要貨物が減少するなか、食品貨物などの取込みを図りましたが、輸送量は前年同期を下回りました。フェリー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令の影響で、旅客及び車両輸送が前年同期を大幅に下回り、トラックの利用については建設用資材などの荷動きは低下したものの、冷凍食品や宅配貨物が増加したことにより、輸送量は前年同期から微減にとどまりました。不定期船輸送では、貨物輸送需要の減退により、石灰石・石炭の各専用船や一般貨物船ともに稼働は前年同期を下回りました。

以上の結果、近海・内航事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

[港湾事業]

国内ターミナルでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にもかかわらず北米航路は堅調に推移し、当第3四半期に入ってアジア航路でも回復傾向となったことで取扱量が増加しましたが、前年同期比では減収減益となりました。

海外ターミナルでは、北米西岸の自営ターミナルであるINTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.（以下、「ITS社」という。）において、米国の巣ごもり需要によりアジア発北米向けの荷動きが夏場以降急増し、コンテナ取扱量は好調に推移しました。更に9月から新規ユーザーを誘致したことにより、増収増益となりました。

[コンテナ船事業]

ONE社の業績は、旺盛な需要に対応した機動的なオペレーションによる効果と運賃市況が高水準で推移していることも寄与し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが、増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ268億70百万円増加し、9,229億51百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ342億30百万円減少し、6,616億16百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ611億0百万円増加し、2,613億35百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (2021年3月期 第2四半期決算発表時点)	今回予想 (2021年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)	
売上高 (億円)	5,900	6,120	220	(3.7%)
営業損益 (億円)	△250	△210	40	(-)
経常損益 (億円)	0	500	500	(-)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	200	650	450	(225.0%)
為替レート (¥/US\$)	¥105.98	¥105.73	△¥0.25	(△0.2%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$362	US\$358	△US\$3	(△0.9%)

ドライバルクセグメントでは、市況は上半期には世界各国における新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞の影響を大きく受けましたが、その後各国の景気刺激策により海上輸送需要は回復し、下半期も堅調な輸送需要が期待されます。しかしながら新型コロナウイルス感染症が世界経済の回復に影響を及ぼすリスクや船員交替といった運航面での制約が引き続き残る可能性が見込まれます。ドライバルクセグメントでは、適切な船隊整備やエクスポート抑制を通して市況耐久性を高めると同時に、強みである高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船及びLNG船において、中長期の期間備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。オフショア支援船事業においては、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。ドリルシップについては、2022年の現行備船契約満了後の市況予想を踏まえ、損益悪化の可能性がります。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、海上輸送需要は下半期に向け回復傾向はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通期では大幅な減少を見込んでいます。第4四半期以降は、荷量回復に合わせた最適な船隊整備の継続と配船合理化により収益改善に取り組めます。物流事業においては、国内物流事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念はあるものの、一般貨物の荷動きへの影響は限定的であること、現在回復基調にあるコンテナ取扱量は当面継続するとの見通しです。一方、鋼材や製紙原料の年度内の需要回復は難しいと予想しています。国際物流事業では、eコマース関連貨物は、引き続き堅調に推移することを見込んでいます。更に、現状の海上輸送におけるコンテナ不足に伴い、一部の国で短期的な貨物保管需要が伸び、倉庫事業での需要が旺盛になるものと予想しています。港湾事業では当社国内ターミナルのコンテナ取扱量は当第3四半期以降も堅調な北米航路に加え、アジア航路が回復基調であることから、全体として堅調に推移し収益は安定するものと予想しています。ITS社については、2020年12月に、Macquarie Infrastructure and Real Assetsが運営するインフラ投資ファンドであるMIP V BidCo, LLCへの譲渡が完了しました。コンテナ船事業においては、第4四半期以降も新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりコンテナ船事業を取りまく環境は依然として不透明であり、ONE社では市況動向に注視し、着実な事業運営を行ってまいります。

以上のとおり、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい事業環境が見込まれ、また総じて予断を許さない状況が続くものと思われま。当社グループでは当期の業績へのダメージコントロールを最優先として、貨物減少に応じた船隊縮減、配船合理化、停船・係船による運航費削減、十分な手元流動性の確保及び自己資本対策としての資産売却等の施策を着実に進めてまいります。

当社は、持続的成長のための設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを重要課題と位置付けています。全社一丸となって、より一層の業績向上に取り組む所存ですが、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉えており、通期見通し及び当社財務状況等を総合的に勘案するため、期末配当につきましては現時点では引き続き未定とさせていただきます、予想可能となった段階で改めてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,394	147,626
受取手形及び営業未収金	60,022	49,285
原材料及び貯蔵品	25,859	18,381
繰延及び前払費用	41,302	35,722
その他流動資産	17,669	16,032
貸倒引当金	△1,215	△959
流動資産合計	259,032	266,089
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	375,507	353,589
建物及び構築物（純額）	12,438	10,862
機械装置及び運搬具（純額）	9,874	3,452
土地	18,336	16,289
建設仮勘定	8,532	10,662
その他有形固定資産（純額）	6,399	3,735
有形固定資産合計	431,089	398,590
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,329	3,547
無形固定資産合計	4,329	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	150,993	200,617
長期貸付金	16,857	16,072
退職給付に係る資産	600	624
その他長期資産	34,255	38,576
貸倒引当金	△1,077	△1,168
投資その他の資産合計	201,629	254,723
固定資産合計	637,048	656,862
資産合計	896,081	922,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,673	40,988
短期借入金	104,576	139,982
未払法人税等	2,118	1,111
独占禁止法関連損失引当金	834	357
備船契約損失引当金	16,474	3,980
その他の引当金	2,614	1,512
その他流動負債	61,848	52,546
流動負債合計	236,139	240,478
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	379,104	345,657
役員退職慰労引当金	377	365
株式給付引当金	16	8
特別修繕引当金	11,548	12,334
退職給付に係る負債	7,313	7,324
その他固定負債	54,346	48,448
固定負債合計	459,707	421,137
負債合計	695,847	661,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	13,723	13,827
利益剰余金	22,050	85,287
自己株式	△2,379	△2,372
株主資本合計	108,852	172,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	1,782
繰延ヘッジ損益	△3,152	△3,067
土地再評価差額金	4,631	4,631
為替換算調整勘定	△4,821	△8,361
退職給付に係る調整累計額	△4,562	△4,062
その他の包括利益累計額合計	△7,756	△9,077
非支配株主持分	99,138	98,213
純資産合計	200,234	261,335
負債純資産合計	896,081	922,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	567,189	468,721
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	502,116	430,435
売上総利益	65,073	38,286
販売費及び一般管理費	43,446	41,479
営業利益又は営業損失(△)	21,627	△3,193
営業外収益		
受取利息	893	394
受取配当金	1,887	1,867
持分法による投資利益	8,174	52,767
その他営業外収益	1,577	1,154
営業外収益合計	12,532	56,183
営業外費用		
支払利息	7,699	7,455
為替差損	910	1,250
その他営業外費用	1,009	1,374
営業外費用合計	9,620	10,079
経常利益	24,539	42,909
特別利益		
固定資産売却益	2,692	10,345
関係会社株式売却益	302	19,955
その他特別利益	3,862	165
特別利益合計	6,857	30,466
特別損失		
減損損失	254	3,817
その他特別損失	357	1,554
特別損失合計	611	5,372
税金等調整前四半期純利益	30,784	68,003
法人税、住民税及び事業税	2,982	1,930
法人税等調整額	△177	517
法人税等合計	2,804	2,448
四半期純利益	27,980	65,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,757	2,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,223	63,248

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純利益	27,980	65,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,952	1,562
繰延ヘッジ損益	△2,301	129
為替換算調整勘定	△4,525	1,357
退職給付に係る調整額	311	543
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,099	△4,377
その他の包括利益合計	△11,566	△784
四半期包括利益	16,413	64,770
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,977	61,927
非支配株主に係る四半期包括利益	2,435	2,843

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	181,886	64,989	295,064	25,250	567,189	—	567,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	6,480	37,053	43,541	△43,541	—
計	181,893	64,989	301,544	62,304	610,731	△43,541	567,189
セグメント利益又は損失(△)	3,963	7,673	15,668	1,334	28,640	△4,101	24,539

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,101百万円には、セグメント間取引消去△37百万円と全社費用△4,063百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	135,517	57,607	253,996	21,600	468,721	—	468,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	9,461	32,105	41,589	△41,589	—
計	135,540	57,607	263,457	53,706	510,311	△41,589	468,721
セグメント利益又は損失(△)	△7,646	3,963	51,914	650	48,882	△5,972	42,909

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,972百万円には、セグメント間取引消去1百万円と全社費用△5,973百万円が含まれています。全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916	168,620	
営業損益	△6,581	△3,620	7,008	
経常損益	△1,008	10,987	32,931	
税金等調整前四半期純損益	386	12,137	55,479	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584	53,619	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48	574.85	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729	922,951	
純資産	199,981	206,973	261,335	

2020年3月期

	第1四半期 2019年4月～ 2019年6月	第2四半期 2019年7月～ 2019年9月	第3四半期 2019年10月～ 2019年12月	第4四半期 2020年1月～ 2020年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	183,312	189,083	194,793	168,094
営業損益	4,052	7,012	10,562	△14,787
経常損益	2,713	10,659	11,166	△17,131
税金等調整前四半期純損益	8,567	10,715	11,501	△19,469
親会社株主に帰属する 四半期純損益	7,779	8,531	8,911	△19,953
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	83.41	91.47	95.54	△213.93
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	931,816	910,735	917,646	896,081
純資産	208,777	213,259	229,615	200,234